

# 施策目標個票

(国土交通省4-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標104は目標値を達成し、業績指標105と106は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器・設備の更新、停電対策、受信障害対策及び電波干渉対策等により毎年度目標値以上の取得率を維持できている。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新については、令和3年度に17,593km <sup>2</sup> 、令和4年度に19,655km <sup>2</sup> を整備し、引き続き継続的に整備・更新を進めることで目標年度に目標値を達成すると見込まれる。G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数については、連携機能の強化に向けた検討及び実装の推進等により令和4年度の連携数が9という状態であり、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点では、通信・電気系統関係のトラブルを最小限にとどめ、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。基盤地図情報数値標高モデル(5mメッシュ)では、引き続き継続的な整備・更新を実施する。G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームでは、連携先の新規発掘と地理空間情報の流通・利用促進に資する連携方法の検討及び実装を推進する。

業 績 指 標	104 電子基準点の観測データの取得率(*)	初期値	実績値				評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	毎年度
		99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	99.80%	99.89%	A	99.50%以上
	年度ごとの目標値	/	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	99.50%以上	/	/
業 績 指 標	105 基盤地図情報数値地図標高モデル(5mメッシュ)の拡充・更新	初期値	実績値(累積)				評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R3年度～R7年度の累積
		15,000km <sup>2</sup>	-	-	-	17,593km <sup>2</sup>	37,248km <sup>2</sup>	A	70,000km <sup>2</sup>
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
業 績 指 標	106 G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数	初期値	実績値				評価	目標値	
		R3年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R8年度
		6件	2件	2件	3件	6件	9件	A	10件
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	/
参 考 指 標	参180 電子基準点網の耐災害性強化の実施箇所数	初期値	実績値				評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R7年度
		0件	-	0件	0件	0件	643件	/	延べ2,000件程度
		年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/
	参181 南海トラフ地震による津波の被害が想定される地域での詳細な地図情報の整備率	初期値	実績値				評価	目標値	
		R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R7年度
		86%	84%	86%	92%	92%	92%	/	100%
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
参182 地形分類情報の整備	初期値	実績値				評価	目標値		
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R3年度～R7年度の累計	
	1,025km <sup>2</sup>	-	-	-	1,025km <sup>2</sup>	3,882km <sup>2</sup>	/	12,400km <sup>2</sup>	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	
参183 地殻変動補正サービスを提供している分野数	初期値	実績値				評価	目標値		
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度	R7年度	
		0分野	0分野	0分野	0分野		1分野	3分野	4分野
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/	/	

施策の予算額・執行額等 【参考】	区分		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	4,434	3,286	2,853	2,813	
		補正予算(b)	768	1,149	1,549		
		前年度繰越等(c)	117	1,092	1,208		
		合計(a+b+c)	5,319	5,527	5,610	2,813	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)		4,147	4,217			
	翌年度繰越額(百万円)		1,092	1,208			
不用額(百万円)		80	102				

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策課 (課長 三谷武広) 関係課: 企画部企画調整課 (課長 石関隆幸)	政策評価実施時期	令和5年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

業績指標 104

電子基準点の観測データの取得率（\*）

評 価	
A	目標値：99.50%以上（毎年度） 実績値：99.80%（令和3年度） 99.89%（令和4年度） 初期値：99.77%（令和元年度）

（指標の定義）

取得率（%）＝（電子基準点において観測できたデータ量の和（全点）／電子基準点において理論的に観測可能なデータ量の和（全点）※）×100

※電子基準点において理論的に観測可能なデータ量の和（全点）

＝30秒間隔で取得された観測データ数（1分間に2回）×60分×24時間×全電子基準点数

初期値（1,384,979,629／1,388,234,880）＝0.9977、直近値（1,379,676,877／1,381,250,880）＝0.9989

（目標設定の考え方・根拠）

全国約1,300箇所に設置した電子基準点において衛星測位システム（GNSS：Global Navigation Satellite System）の連続観測を実施し、そのデータを収集・解析して正確な電子基準点の位置を把握している。観測されたデータと正確な位置情報は、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ、多種多様な測量や測位その他、地殻変動の監視や地震・火山活動の予測、危険度評価に利用されており、我が国において不可欠なものとなっている。

国土の位置の基準となる電子基準点の観測データについて、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電対策を継続的に講じてトラブルを最小限にとどめ、データの取得率が下がらないように努めてきた。引き続き取得率を下げないようにすることが重要であることから、令和2年度以降の目標値を99.5%以上に設定しているところである。

（外部要因）

長期間の停電や通信経路遮断等

（他の関係主体）

電力会社、通信会社

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）：第20条

信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保する旨が謳われている。

国土強靱化基本計画（平成30年12月14日）：第3章

「防災気象情報の高度化・利活用推進・基盤的施設の継続性確保、南海トラフ西側領域等での観測網の整備等を進めるとともに、GPS及び準天頂衛星等の衛星測位システム（GNSS）による観測データや、各種災害リスク情報の一元化等の防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報（G空間情報）の提供及びこれらを活用した国土監視、社会インフラの新技术等の研究開発・科学的知見の充実に推進する。」

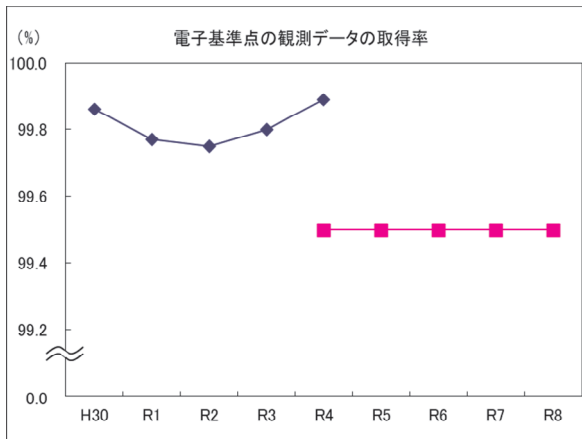
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値				(年度)	
H30	R1	R2	R3	R4	
99.86%	99.77%	99.75%	99.80%	99.89%	



### 主な事務事業等の概要

全国の電子基準点等において GNSS の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して電子基準点の正確な位置を求め、これらを提供するとともに、このために必要な電子基準点や中央局の保守・管理を行う。電子基準点で観測されたデータは、公共測量など各種測量の基準として利用されるとともに、i-Construction（建設機械の制御）や位置情報サービスに活用されている。さらに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明等、防災・減災に不可欠なものとなっている。

予算額 847 百万円（令和 4 年度）の内数

予算額 968 百万円（令和 3 年度）の内数

### 測定・評価結果

#### 目標の達成状況に関する分析

##### （指標の動向）

全体として順調に目標を達成していると判断される。

令和 3 年度：(1,381,481,463/1,384,309,440) = 0.9980

令和 4 年度：(1,379,676,877/1,381,250,880) = 0.9989

##### （事務事業等の実施状況）

令和 4 年度に、老朽化した受信機による電子基準点の停止を未然に防止するための GNSS 受信機の更新、停電対策、受信障害対策及び電波干渉対策を実施し、電子基準点の防災対応力を強化している。

#### 課題の特定と今後の取組みの方向性

耐用年数を考慮した GNSS 受信機・電源部の更新と共に、GNSS 受信機と通信装置への無停電（24 時間または 72 時間対応）対策を講じてトラブルを最小限にとどめ、全ての年度で目標を達成できたため、A と評価した。

引き続き、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。

### 担当課等（担当課長名等）

担当課： 国土地理院 総務部 政策課 （課長 三谷 武広）

関係課： 国土地理院 企画部 企画調整課 （課長 石関 隆幸）

国土地理院 測地観測センター 衛星測地課 （課長 檜山 洋平）

業績指標 105

基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）の拡充・更新

評価	
A	目標値：70,000km <sup>2</sup> （令和3年度～令和7年度の累積） 実績値：37,248km <sup>2</sup> （令和3年度からの累計）（令和4年度） 初期値：15,000km <sup>2</sup> （令和元年度）

（指標の定義）

基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）の拡充・更新面積

（目標設定の考え方・根拠）

基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）は、地形を表す標高データであり、様々な行政機関（国土交通省、林野庁、地方公共団体等）が公共測量として実施した航空レーザ測量成果を用いて整備している。このデータは、国土の適切な管理・保全、防災・減災の推進等に必要不可欠な地理空間情報となっており、行政・民間を問わず、多様な分野で利用されている。基盤地図情報数値標高モデル（5mメッシュ）の鮮度が時間経過により失われ、その利用価値が低下しないようにするため、引き続き継続的に整備・更新を行う事が重要であることから、令和3年度から令和7年度にかけて70,000km<sup>2</sup>を整備・更新することとし、目標値を設定している。

（外部要因）

公共測量における航空レーザ測量の実施状況

（他の関係主体）

地方公共団体（事業主体、航空レーザ測量を実施）

林野庁（事業主体、航空レーザ測量を実施）

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

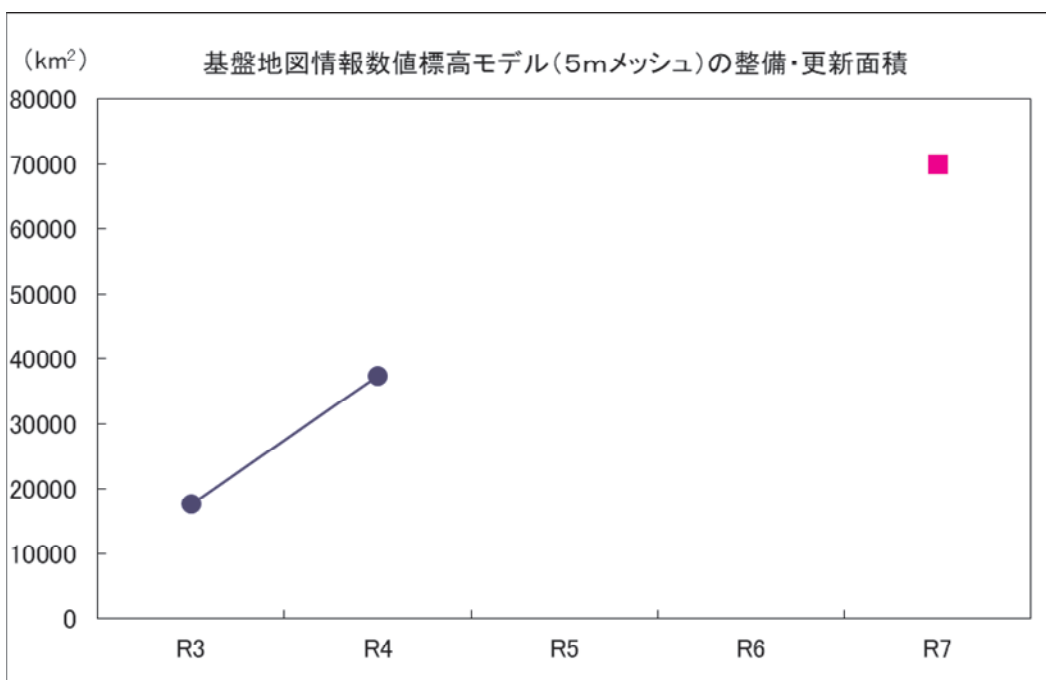
【閣決（重点）】

社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

【その他】

なし

過去の実績値（R3からの累計）				(年度)
H30	R1	R2	R3	R4
-	-	-	17,593 km <sup>2</sup>	37,248km <sup>2</sup>



※各年度の実績については、累積の数値

## 主な事務事業等の概要

○基盤地図情報数値標高モデル（5 mメッシュ）の拡充・更新

様々な行政機関で公共測量として実施される航空レーザ測量成果を活用し、誰もが共通に使えるデータとして、基盤地図情報数値標高モデル（メッシュ状の地形データ）の整備・更新を実施する。

予算額：1,207 百万円（令和4年度）の内数

：1,228 百万円（令和3年度）の内数

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

過去の実績値によるトレンドを延長すると目標年度に目標値を達成すると見込まれるため、進捗状況は順調である。

#### （事務事業等の実施状況）

単年度の実測値で令和3年度には17,593 km<sup>2</sup>、令和4年度には19,655km<sup>2</sup>の基盤地図情報数値標高モデル（5 mメッシュ）を整備した。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

目標年度での目標の達成が見込まれるためAとした。

引き続き継続的に基盤地図情報数値標高モデル（5 mメッシュ）の整備・更新を行う。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：国土地理院 総務部 政策課（課長 三谷 武広）

関係課：国土地理院 企画部 企画調整課（課長 石関 隆幸）

国土地理院 基本図情報部 管理課（課長 大塚 孝治）

業績指標 106

G空間情報センターと連携する各種データプラットフォームの件数

評価	
A	目標値：10件（令和8年度） 実績値：9件（令和4年度） 初期値：6件（令和3年度）

（指標の定義）

G空間情報センターと他の地理空間情報を保有する各種データプラットフォーム等とのデータ連携（API連携・データ登録・データ提供等）を実施する累計件数。

（目標設定の考え方・根拠）

地理空間情報が流通・活用等がされている状態を示すため、G空間情報センターと連携する各種データプラットフォーム等の件数を指標としており、令和3年度末時点でG空間情報センターと連携しているデータプラットフォームの件数である6件を初期値とし、現在、連携候補の各種データプラットフォームの動向を考慮して、目標値を10件と設定した。

（外部要因）

連携先候補であるデータプラットフォームの動向や意向

（他の関係主体）

該当なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

○地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）

○地理空間情報活用推進基本計画（第4期：令和4～令和8年度）（令和4年3月18日閣議決定）

「地図情報、画像情報、統計情報などの地理空間情報を容易に検索・入手・利用でき、官民データを活用する多様な主体が連携する基盤としての機能を有するG空間情報センターの一層の活用促進を図る。このため、令和8年度までに10件の各種データプラットフォームとのAPI等による連携を進めるとともに、共有・集約したデータの解析・加工によって新たな価値あるデータやサービスを創出する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。」（第Ⅱ部4.（3））

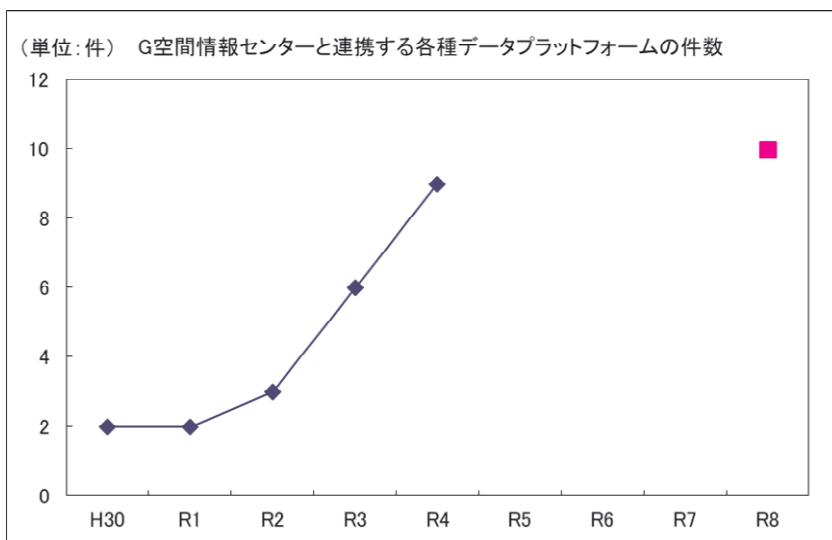
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H30	R1	R2	R3	R4	
2件	2件	3件	6件	9件	



## 主な事務事業等の概要

○令和4年度 G空間情報センターを通じた地理空間情報の流通・利用促進業務

地理空間情報の流通・利用促進のための各種データプラットフォーム等との連携機能の強化に向けた検討及び実装の推進や土地・不動産分野での地理空間情報の利活用促進検討に向けた支援業務を実施した。

予算額：71百万円（令和4年度）の内数

## 測定・評価結果

### 目標の達成状況に関する分析

#### （指標の動向）

各種データプラットフォーム等との連携機能の強化に向けた検討及び実装の推進を実施してきたことで、令和4年度は連携数が9となり、進捗状況については順調である。目標年度に目標値を達成すると見込まれる。

#### （事務事業等の実施状況）

令和4年度事業については、地理空間情報の流通・利用促進を行う上で必要となる各種データプラットフォーム等との連携に向けた検討及び実装の推進や土地・不動産分野での地理空間情報の利活用促進検討に向けた支援を実施した。

G空間情報センターが稼働して以降、防災、農業、インフラ、宇宙・衛星等の多様な分野で独自のプラットフォームの構築が進められている中、令和4年度においてはG空間情報センターと連携や関わりが想定されるプラットフォームの取組状況や連携手法について検討・調整を行った結果、具体的連携が可能な Tellus（衛星データプラットフォーム）、MD Communit（データカタログサイト）との連携、登記所備付地図の公開支援を行った。

### 課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標については、連携する各種データプラットフォームの目標値10件に対して9件という状態であり、順調に推移しているため「A」と評価した。

目標達成に向けては連携先となるデータプラットフォームの新規発掘と地理空間情報の流通・利用促進に資する連携方法の検討及び実装を推進していく。

## 担当課等（担当課長名等）

担当課：不動産・建設経済局 情報活用推進課（課長：矢吹 周平）

関係課：